

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	45,815	45.4	30,854	41.0	14,960
現 金 預 金	14,246		6,839		7,406
受取手形及び売掛金	19,829		15,517		4,311
有 価 証 券	1,900		872		1,027
た な 卸 資 産	7,042		5,376		1,665
繰 延 税 金 資 産	1,106		902		204
そ の 他	1,743		1,382		360
貸 倒 引 当 金	51		37		14
固 定 資 産	55,029	54.6	44,416	59.0	10,613
有形固定資産	48,521	48.1	37,026	49.2	11,494
建 物 及 び 構 築 物	9,896		6,260		3,635
機械装置及び運搬具	22,551		15,589		6,962
土 地	12,170		11,067		1,103
建 設 仮 勘 定	1,952		2,837		884
そ の 他	1,949		1,272		677
無形固定資産	247	0.3	610	0.8	362
連 結 調 整 勘 定	-		361		361
営 業 権	-		34		34
そ の 他	247		214		33
投資その他の資産	6,260	6.2	6,778	9.0	518
投 資 有 価 証 券	4,051		4,928		790
繰 延 税 金 資 産	1,380		1,447		66
そ の 他	854		428		340
貸 倒 引 当 金	26		25		1
合 計	100,845	100.0	75,270	100.0	25,574

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	28,503	28.2	20,141	26.8	8,361
支払手形及び買掛金	16,280		12,535		3,745
短 期 借 入 金	4,090		998		3,091
一年以内返済予定					
長 期 借 入 金	1,007		286		721
未 払 費 用	3,437		2,870		566
未 払 法 人 税 等	1,144		839		305
繰 延 税 金 負 債	0		-		0
そ の 他	2,542		2,612		69
固 定 負 債	28,511	28.3	16,875	22.4	11,636
社 債	16,000		10,000		6,000
長 期 借 入 金	7,085		2,174		4,911
退職給付引当金	2,999		3,127		128
役員退職慰労引当金	311		256		54
繰 延 税 金 負 債	480		32		448
そ の 他	1,634		1,284		350
負 債 合 計	57,015	56.5	37,017	49.2	19,997
少 数 株 主 持 分	1,393	1.4	1,179	1.5	214
(資本の部)					
資 本 金	5,762	5.7	5,726	7.6	36
資 本 剰 余 金	9,232	9.2	6,325	8.4	2,906
利 益 剰 余 金	26,071	25.9	24,886	33.1	1,185
その他有価証券評価差額金	870	0.8	448	0.6	421
為替換算調整勘定	681	0.7	9	0.0	671
自 己 株 式	182	0.2	323	0.4	141
資 本 合 計	42,436	42.1	37,074	49.3	5,362
合 計	100,845	100.0	75,270	100.0	25,574

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	95,739	100.0	76,679	100.0	19,060
売 上 原 価	83,692	87.4	66,200	86.3	17,491
売 上 総 利 益	12,047	12.6	10,478	13.7	1,568
販売費及び一般管理費	8,915	9.3	8,129	10.6	785
営 業 利 益	3,131	3.3	2,348	3.1	782
営 業 外 収 益	671	0.7	578	0.7	93
受 取 利 息	44		31		13
受 取 配 当 金	23		14		9
投資有価証券売却益	123		-		123
持分法による投資利益	20		142		122
為 替 差 益	145		71		74
ロイヤルティ収入	35		-		35
その他の営業外収益	278		318		39
営 業 外 費 用	588	0.6	345	0.4	242
支 払 利 息	224		98		126
社 債 発 行 費	24		16		8
固定資産除却損	189		69		120
賃貸設備減価償却費	19		34		15
その他の営業外費用	129		127		1
経 常 利 益	3,215	3.4	2,581	3.4	633
特 別 利 益	312	0.3	76	0.1	235
固定資産売却益	31		9		22
生命保険解約差益	13		67		53
前期損益修正益	41		-		41
過年度ロイヤルティ収入	226		-		226
特 別 損 失	305	0.3	208	0.3	96
固定資産売却損	25		81		56
投資有価証券売却損	-		8		8
固定資産除却損	69		4		64
投資有価証券評価損	22		29		6
その他の投資評価損	-		7		7
減 損 損 失	59		55		4
前期損益修正損	127		-		127
貸倒引当金繰入額	1		9		8
子会社持分変動損	-		11		11
税金等調整前当期純利益	3,223	3.4	2,449	3.2	773
法人税、住民税及び事業税	1,684	1.8	1,330	1.7	353
法 人 税 等 調 整 額	346	0.4	110	0.1	236
少 数 株 主 利 益	104	0.1	143	0.2	39
当 期 純 利 益	1,781	1.9	1,085	1.4	695

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,325	6,324	1
資本剰余金増加高	2,906	1	2,905
自己株式処分差益	22	1	21
株式交換に伴う増加高	2,847	-	2,847
そ の 他	36	-	36
資本剰余金期末残高	9,232	6,325	2,906
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,886	24,318	568
利益剰余金増加高	1,781	1,085	695
当 期 純 利 益	1,781	1,085	695
利益剰余金減少高	596	516	79
配 当 金	444	393	51
役 員 賞 与	117	99	17
そ の 他	34	24	10
利益剰余金期末残高	26,071	24,886	1,185

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,223	2,449	773
減価償却費	6,298	4,679	1,618
連結調整勘定償却額	31	131	100
退職給付引当金の増減額	309	287	21
役員退職慰労引当金の増減額	14	51	66
貸倒引当金の増減額	12	12	0
受取利息及び受取配当金	68	45	22
支払損	224	98	126
減損	59	55	4
投資有価証券売却益	123	-	123
投資有価証券評価損	22	29	6
固定資産売却損	53	71	17
固定資産除却損	258	74	184
持分法による投資損益	20	142	122
持分変動損益	-	11	11
売上債権の増減額	3,053	678	2,374
たな卸資産の増減額	904	1,670	766
仕入債務の増減額	2,171	2,282	110
未払消費税等の増減額	88	140	228
その他の他計	230	482	252
利息及び配当金の受取額	7,722	6,499	1,222
利息の支払額	43	83	40
法人税等の支払額	204	77	126
	1,441	1,286	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	5,219	900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	502	61	440
定期預金の払戻による収入	562	61	500
有価証券の取得による支出	400	-	400
有価証券の売却による収入	426	925	498
有形固定資産の取得による支出	16,534	10,752	5,782
有形固定資産の売却による収入	930	552	378
投資有価証券の取得による支出	394	1,164	770
投資有価証券の売却による収入	227	136	91
貸付金の回収による収入	25	51	26
その他の他	150	12	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,810	10,263	5,546
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,347	220	3,126
短期借入金の返済による支出	159	89	70
長期借入れによる収入	6,574	1,894	4,679
長期借入金の返済による支出	1,219	35	1,183
社債発行による収入	5,975	4,984	991
新株予約権行使による株式の発行収入	72	-	72
自己株式の取得による支出	1	0	1
自己株式の売却による収入	326	47	279
子会社増資に伴う少数株主払込額	-	60	60
配当金の支払額	444	393	51
少数株主への配当金の支払額	32	2	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,437	6,685	7,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	42	370
現金及び現金同等物の増減額	5,075	1,599	3,475
現金及び現金同等物の期首残高	7,221	5,621	1,599
新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高	2,427	-	2,427
現金及び現金同等物の期末残高	14,723	7,221	7,502

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 14 社

国内 7 社

大豊精機(株)、(株)ティ・イー・ティ・、(株)タイハウライフサービス、
(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガasket(株)

海外 7 社

タイハウコ - ポレ - ションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコ - ポレ - シ
ョンオブヨ - ロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NHK GASKET
SINGAPORE CO.(PTE.)LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社 2 社

天津大豊精機汽車設備有限公司

NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、
連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 5 社

国内 2 社

日本メタルガasket(株)、ヤマテ工業(株)

海外 3 社

ティ・エフグローバルガasket(有)、タイハウタイランド(株)、
P.T. NHK GASKET INDONESIA

2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連 結 (新規) 4 社 大豊岐阜(株)、日本ガasket(株)、NHK GASKET SINGAPORE
CO.(PTE.)LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

持 分 法 (新規) 1 社 P.T. NHK GASKET INDONESIA

持 分 法 (減少) 1 社 日本ガasket(株) (連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調
整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,276	53,679
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	533	1,561
投資その他の資産その他(出資金)	86	-
3. 偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	10	12

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	787	826
従業員給料	2,079	1,794
賞与手当	723	585
減価償却費	250	208
研究開発費	1,335	1,351
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,337	1,412
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	174	66
その他	14	2
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	26	8
その他	5	1
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	22	30
その他	3	50
6. 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	69	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定	14,246	6,839
有価証券勘定	1,900	872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	521	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	900	429
現金及び現金同等物	14,723	7,221

7. 減損損失

特別損失に計上している減損損失は、日本ガスケツト(株)及びタイハウコーポレーションオブアメリカにて計上されたものです。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,438	26,867	434	95,739	-	95,739
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	60	804	864	(864)	-
計	68,438	26,927	1,238	96,604	(864)	95,739
営 業 費 用	63,729	24,603	1,115	89,449	3,158	92,607
営 業 利 益	4,708	2,323	122	7,154	(4,022)	3,131
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	71,842	14,328	377	86,548	14,296	100,845
減価償却費	5,621	429	7	6,058	233	6,292
資本的支出	14,424	1,027	7	15,460	435	15,896

前連結会計年度[自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,261	20,086	331	76,679	-	76,679
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	672	596	1,268	(1,268)	-
計	56,261	20,758	928	77,948	(1,268)	76,679
営 業 費 用	52,213	19,738	857	72,809	1,521	74,330
営 業 利 益	4,048	1,019	71	5,139	(2,790)	2,348
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	48,696	15,794	265	64,756	10,513	75,270
減価償却費	4,122	415	5	4,543	136	4,679
資本的支出	8,504	4,289	16	12,810	213	13,024

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室等に係る費用であります。

当連結会計年度 4,180 百万円

前連結会計年度 3,099 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 15,156 百万円

前連結会計年度 10,749 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	86,617	3,780	3,233	2,107	95,739	-	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,774	-	175	0	3,950	(3,950)	-
計	90,392	3,780	3,409	2,107	99,689	(3,950)	95,739
営業費用	87,374	4,079	3,141	2,028	96,623	(4,015)	92,607
営業利益	3,018	(299)	267	79	3,066	65	3,131
. 資産	97,621	4,848	5,423	3,034	110,927	(10,082)	100,845

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域.....米国

アジア地域.....韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

その他の地域.....ハンガリー

前連結会計年度[自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,816	3,393	2,260	1,208	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,889	-	18	-	2,908	(2,908)	-
計	72,705	3,393	2,279	1,208	79,587	(2,908)	76,679
営業費用	70,018	4,026	1,951	1,300	77,296	(2,965)	74,330
営業利益	2,687	(632)	327	(91)	2,291	57	2,348
. 資産	72,994	4,292	3,428	2,672	83,387	(8,117)	75,270

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域.....米国

アジア地域.....韓国、インドネシア、中国

その他の地域.....ハンガリー

(3) 海外売上高

当連結会計年度[自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海 外 売 上 高	4,858	5,183	1,619	3,478	15,140
連 結 売 上 高	-	-	-	-	95,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	5.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海 外 売 上 高	3,564	3,989	1,468	2,685	11,708
連 結 売 上 高	-	-	-	-	76,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.2%	2.0%	3.5%	15.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	直接 35.5% 間接 0.2%	兼任 1名 転籍 8名	当社 製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	28,783	売掛金	2,683
											買掛金	476
									原材料の 購入他	4,946	未払費用	4

(注) 1. 取引金額には、消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、半期毎に価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当社原材料等の購入については、市場価格に基づいて、半期毎に価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の「関係内容」および「取引の内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	-	-	-	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	300	299	0	-	-	-
合 計	300	299	0	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,263	2,647	1,383	199	805	605
債 券						
国債・地方債等	90	90	0	90	93	3
社 債	501	502	0	627	634	7
その他	4	9	5	243	267	23
小 計	1,860	3,250	1,390	1,161	1,800	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	35	33	2	42	40	2
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
社 債	399	389	10	200	196	3
その他	150	149	0	-	-	-
小 計	585	572	13	242	237	5
合 計	2,446	3,822	1,376	1,403	2,037	634

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 10 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
売 却 額	997	1,120
売却益の合計額	127	3
売却損の合計額	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	294	301
M ・ M ・ F	-	443
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	999	-
貸 付 信 託	-	-
計	1,294	745

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 11 百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内
債券	-	-	-
国債・地方債等	0	90	-
社債	899	292	-
その他	999	9	-
合 計	1,900	392	-

前連結会計年度(自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内
債券	-	0	93
国債・地方債等	-	501	-
社債	226	36	6
その他	-	-	-
合 計	226	538	99

デリバティブ取引

有価証券報告書においてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)、日本ガasket(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。また一部の連結子会社では、退職金制度を設けております。さらに、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ)退職給付債務	8,737	9,159
ロ)年金資産	7,783	6,771
ハ)未積立退職給付債務(イ + ロ)	954	2,387
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	213	237
ホ)未認識数理計算上の差異	1,288	81
ヘ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	542	583
ト)退職給付引当金(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,999	3,127

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割振った当社グループの年金資産残高は、9,716 百万円であります。
3. 一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割振った当社グループの年金資産残高は、7,590 百万円であります。
3. 一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
イ)勤務費用(注)	470	459
ロ)利息費用	227	236
ハ)期待運用収益	203	207
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ)数理計算上の差異費用処理額	2	2
ヘ)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	40	41
ト)厚生年金基金への拠出額	417	350
チ)退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	851	776

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)
イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ)割引率	2.5%	2.5%
ハ)期待運用収益率	3%	3%
ニ)会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年
ホ)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしてあります。)	主として 17 年	主として 17 年
ヘ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 17 年	主として 17 年